



2013年3月期 第1四半期 決算説明会

2012年9月20日

 日本アジアグループ株式会社

- 1. 2013年3月期 第1四半期 決算概況**
- 2. 中期経営計画の進捗状況**
- 3. 太陽光発電事業について**



2013年3月期 第1四半期 決算概況

- 2013年3月期 第1四半期 連結業績(P/L)
 - セグメント別業績(P/L)
 - セグメント別概要
 - 2013年3月期 第1四半期 連結業績(B/S)
-

2013年3月期 第1四半期 連結業績(P/L)

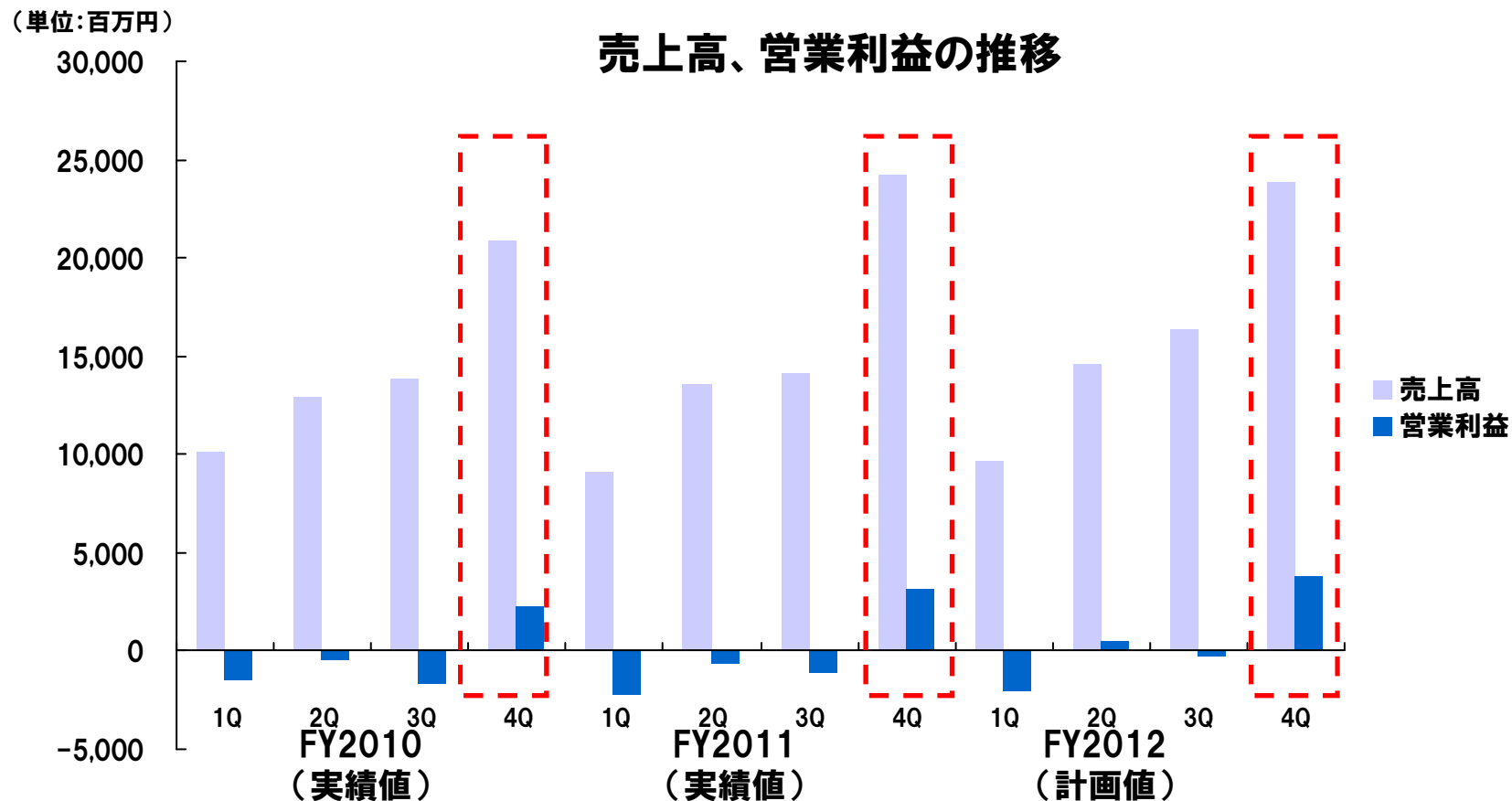


(単位:百万円)

	2011/1Q	2012/1Q	増減額
売上高	9,053	9,968	914
営業利益	△2,212	△1,558	653
（営業外収益）	173	216	43
（営業外費用）	663	628	※1 △34
経常利益	△2,702	△1,970	731
（特別利益）	378	343	△35
（特別損失）	3	77	73
少数株主損益調整前 四半期純損失	△2,379	△1,826	552
（少数株主損失）	△784	0	※2 784
四半期純利益	△1,595	△1,827	△232

- ※1 為替リスク対策を講じるも対ユーロにおける急速な円高(前期末比@△10.98円)により為替差損が発生178百万円(前期比+117百万円)、持分法投資損失が減少(前期比△121百万円)
- ※2 国際航業ホールディングス完全子会社化に伴い、同社少数株主に帰属する損益の計上は0になり100%の業績を取込み

季節変動要因



売上高構成比率の高い空間情報コンサルティング事業及びグリーンプロパティ事業において、売上高と利益が4Qに偏重する顧客特性等があるため、当社連結決算も同様に期末偏重型となっている

セグメント別業績(P/L)



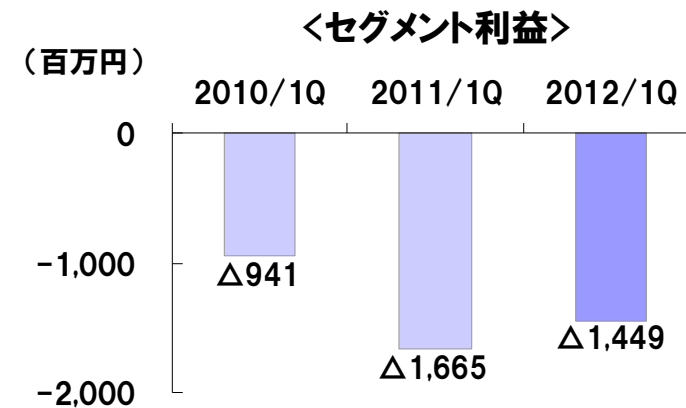
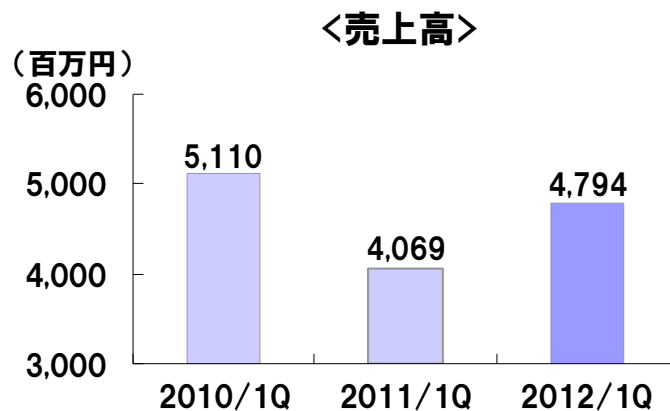
(単位:百万円)

	2011/1Q	2012/1Q	増減額
売上高	9,053	9,968	914
空間情報コンサルティング	4,069	4,794	725
グリーンプロパティ	3,157	3,321	163
グリーンエネルギー	318	195	△123
ファイナンシャルサービス	1,501	1,651	149
営業利益	△2,212	△1,558	653
空間情報コンサルティング	△1,665	△1,449	216
グリーンプロパティ	△93	△2	91
グリーンエネルギー	△65	△20	44
ファイナンシャルサービス	△187	80	267

セグメント決算概要

- **売上高:前期比+725百万円**
 - 前期繰越の業務量増加による生産の平準化が進む
 - 前期は震災復旧対応による遅れあり
- **セグメント利益:前期比+216百万円**
 - 潤沢な業務量確保に伴い増収要因
 - 生産性改善の取り組みによる稼働率の向上

セグメント業績推移



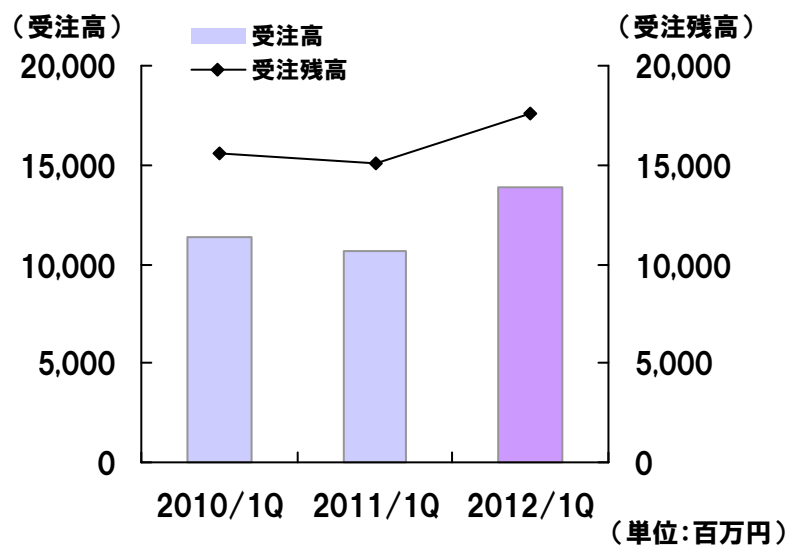
※2010/1Qの業績は、政府の緊急経済対策による期初繰越高の増加による特殊事情

受注の状況(空間情報コンサルティング)



(単位:百万円)

	2011/1Q		2012/1Q		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
空間情報コンサルティング	10,693	15,056	13,905	17,568	3,211	2,511



<増減要因>

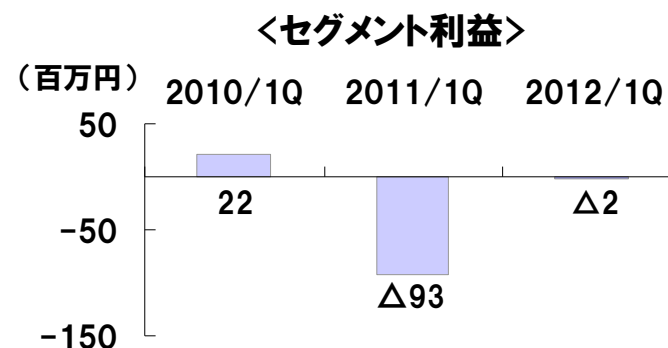
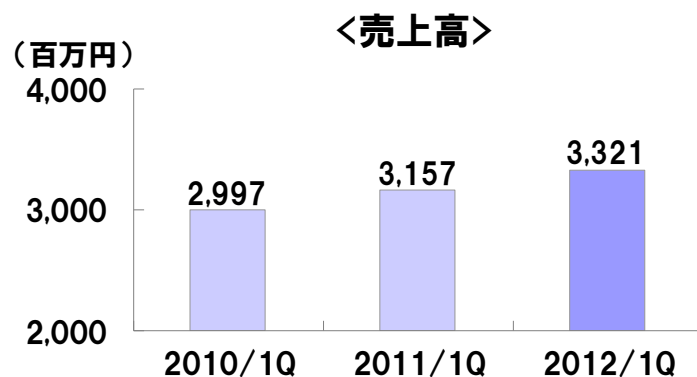
公共関連事業の前倒し執行が進む

- 公共分野: 前期比 + 約18億
- 復興関連業務、防災関連業務
- 海外分野: 前期比 + 約10億
- ODA関連業務

セグメント決算概要

- **売上高:前期比+163百万円**
 - 土壌汚染関連事業での受注回復に伴い大型対策案件が寄与
 - 戸建住宅事業は前年同水準での安定推移
- **セグメント利益:前期比+91百万円**
 - 土壌汚染対策業務の増収効果
 - 注文住宅が堅調推移したことで採算性が向上

セグメント業績推移



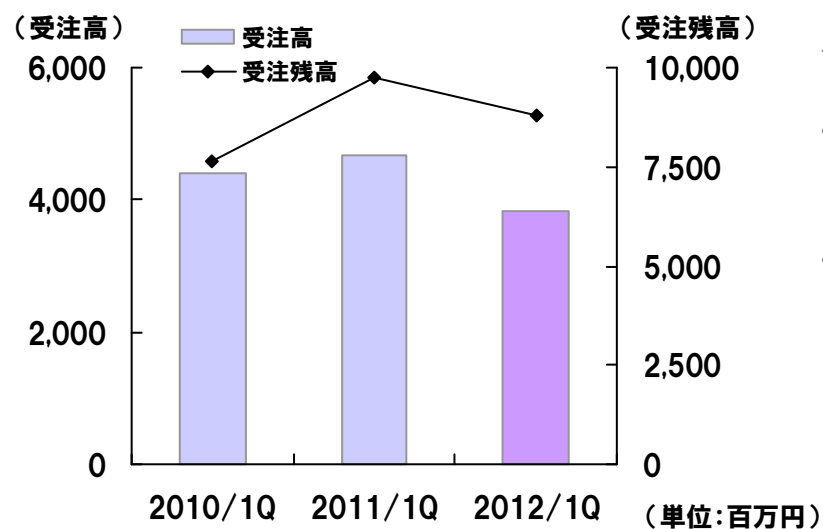
受注の状況(グリーンプロパティ)



(単位:百万円)

	2011/1Q		2012/1Q		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
グリーンプロパティ	4,667	9,770	3,823	8,817	△844	△953

	2011/1Q		2012/1Q		比較増減	
	期首在庫 (百万円)	注文住宅着 工棟数(棟)	期首在庫 (百万円)	注文住宅着 工棟数(棟)	期首在庫 (百万円)	注文住宅着 工棟数(棟)
KHC	6,645	136	5,464	148	△1,181	+12



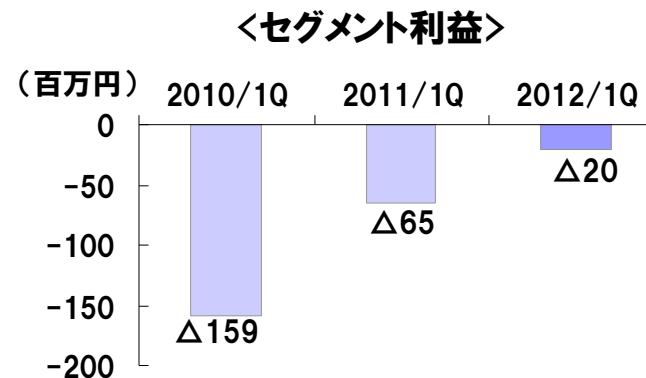
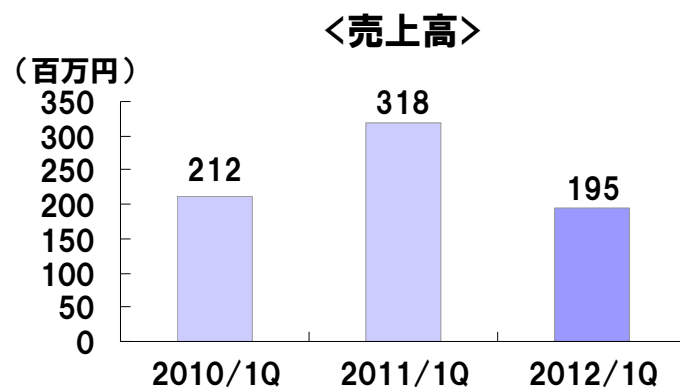
<増減要因>

- ・分譲用土地・建物は前期末に販売加速の反動から期首在庫が減少(受注の減少要因)
- ・注文住宅分野は着工棟数が堅調

セグメント決算概要

- 売上高:前期比 Δ 123百万円
 - 欧州の発電所売却による売電収入の減少
 - 欧州の屋上設置型の発電所開発への移行は計画通り進捗(業績寄与は2Q以降)
- セグメント利益:前期比+44百万円
 - 欧州事業のスリム化による採算性向上
 - 国内での発電所開発の活動コストをほぼ吸収

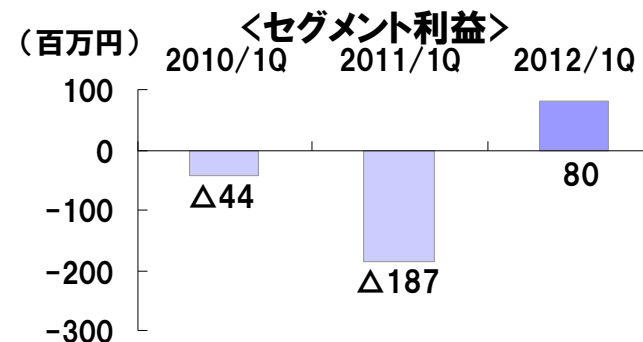
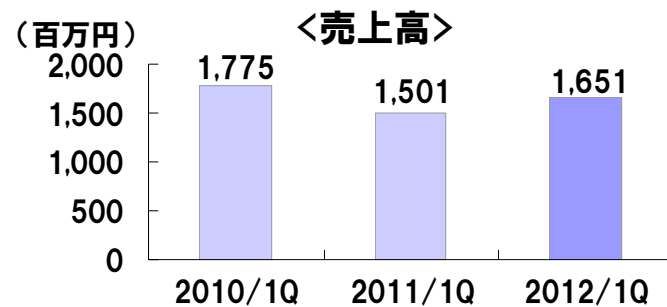
セグメント業績推移



セグメント決算概要

- **売上高:前期比+149百万円**
 - 日本アジア証券において、米株式を中心に外国株式取引が拡大
 - 外国債券において、ブラジル国債の取扱が収益に貢献
 - 5月には初のIPO主幹事案件(北の達人コーポレーション株式会社)を獲得
 - 日本アジア証券、ユナイテッド投信、Japan Asia Securities(香港)の協働で他社にないユニークな投信の運用・販売を強化
- **セグメント利益:前期比+267百万円**
 - 利益率の高い外国株式、外国債券取引の拡大により黒字転換
 - 売上高の増加による増益効果

セグメント業績推移



2013年3月期 第1四半期 連結業績(B/S)



(単位:百万円)

	2012/4月末	2012/7月末	増減額
流動資産	55,897	43,074	△12,823
現金及び預金	15,335	16,095	760
売掛金	23,970	8,178	※1 △15,792
その他	16,591	18,800	2,209
固定資産	27,447	27,601	153
資産合計	83,344	70,675	△12,669
負債	65,441	54,538	△10,902
有利子負債	42,548	34,528	※2 △8,020
その他	22,892	20,009	※3 △2,882
純資産	17,903	16,137	△1,766
株主資本	17,252	15,476	※4 △1,776
少数株主持分	301	373	71
その他	350	287	△62
負債・純資産合計	83,344	70,675	△12,669

- ※1 売上代金回収に伴い国際航業の売掛債権が減少
- ※2 短期借入金の返済によるもの
- ※3 主に買掛金の減少によるもの
- ※4 主に四半期純損失



中期経営計画の進捗状況

- 業績目標の進捗
 - 収益改善の進捗
 - 東北復興事業に関する進捗
 - 太陽光発電事業に関する進捗
-

業績目標の進捗



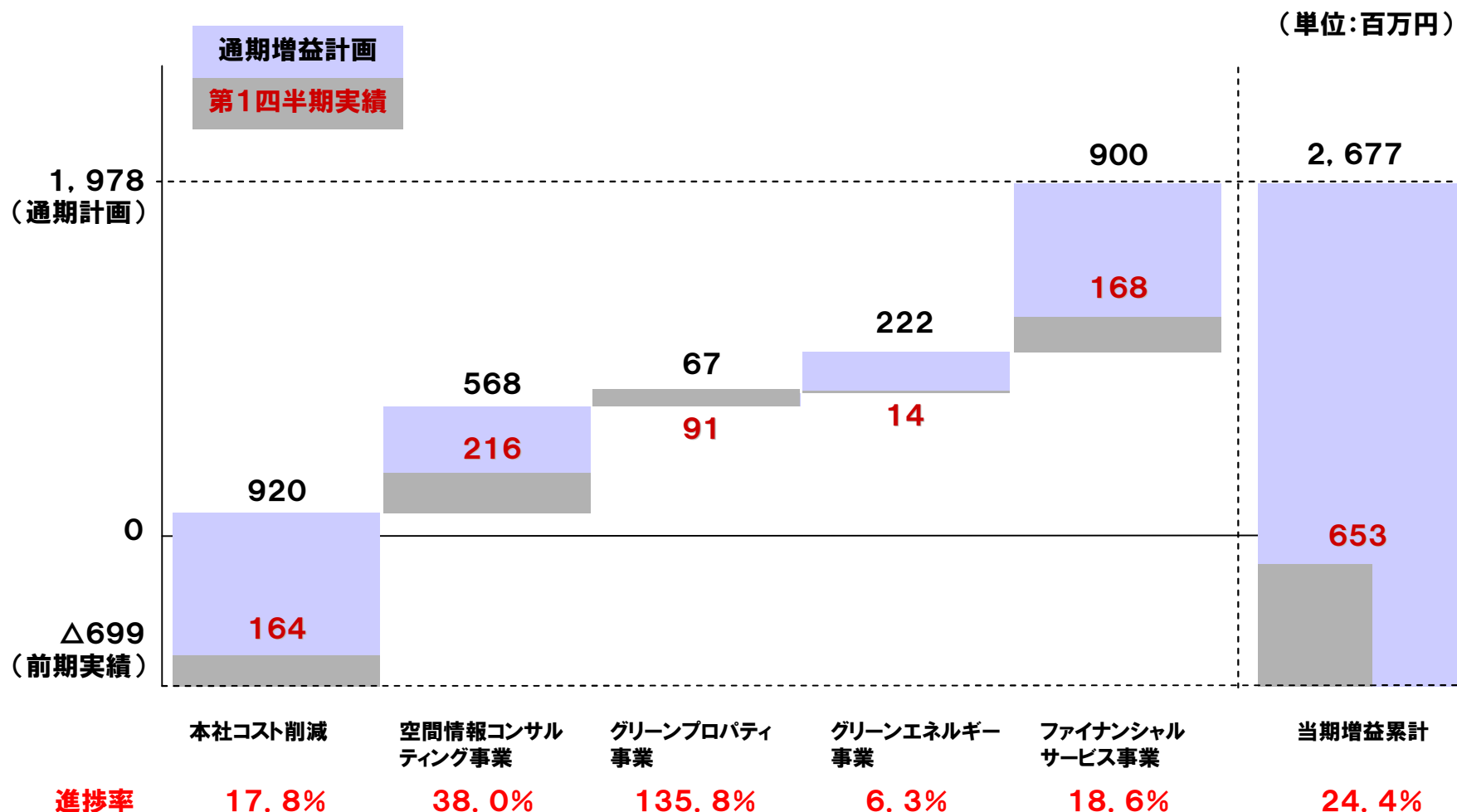
(単位:百万円)

	1Q計画	1Q実績	対計画比	通期計画
売上高	9,631	9,968	336	64,369
空間情報コンサルティング	4,298	4,794	495	36,179
グリーンプロパティ	3,240	3,321	80	18,743
グリーンエネルギー	208	195	△13	1,377
ファイナンシャルサービス	1,870	1,651	△218	7,989
営業利益	△2,054	△1,558	495	1,978
空間情報コンサルティング	△2,021	△1,449	572	548
グリーンプロパティ	△81	△2	79	645
グリーンエネルギー	9	△20	△30	199
ファイナンシャルサービス	144	80	△63	698
経常利益	△2,460	△1,970	489	596
四半期純利益	△2,488	△1,827	661	119

収益改善の進捗



今期業績目標の達成に向けて、収益改善は計画通りに進捗



東北復興事業に関する進捗



1. 田子西エコモデルタウン

国際航業が代行業務を行う田子西区画整理事業において、「エネルギー消費の抑制」「安心安全で快適な暮らし」「自然との調和」「災害に強いまちづくり」の4つのコンセプトからなる低炭素型まちづくりを平成21年より実施中

仙台市復興公営住宅(176戸)、スマートヴィレッジ街区(18戸)の建設計画と合わせて、総務省・仙台市の補助事業により、両施設を対象としたエネルギー供給とエネルギーマネジメントシステムの導入・運用を実施



2. 復興事業関連受注(抜粋)

防災集団移転促進事業調査測量設計業務(南三陸町)
復興まちづくり実施計画策定(その1)業務(石巻市) ※JVによる
損壊家屋等の解体, 収集・運搬に係る受付・査定業務(気仙沼市)
復興まちづくり総合支援事業(塩竈市)
藤倉地区都市再生事業計画案作成業務(塩竈市)
港町地区都市再生事業計画案作成業務(塩竈市)

宮城県を中心に復興まちづくり関連の調査、計画策定業務の受注が増加

太陽光発電事業に関する進捗



1. 欧州

- ・売電事業: イタリア5ヶ所(6.1MW)
- ・開発事業: 物流施設を中心に約20MW分の案件候補を積上げ
うち2件2.2MWが8月に竣工(2Qにて開発収益計上)

2. 日本

- ・案件確保 累計約20MW(うち自社保有予定17MW)

<新規確保>

北九州市響灘	2.0MW	
岡山県浅口市	2.0MW	(受託開発)
熊本県上天草市	1.0MW	(受託開発/共同事業)
鹿児島県鹿屋市	0.5MW	
広島県尾道市	0.6MW	
非公表案件	約 5.0MW	(地権者意向により公表留保)

<案件進捗>

香川県坂出市	2.0MW	10月稼動開始予定
北海道(3件)	3.7MW	9月工事着工

- ・既存発電設備の宮崎SW(1.05MW)、館林SP(0.45MW)の固定価格買取制度への移行準備中



太陽光発電事業について

国内・太陽光発電事業の業績に関する補足



中期経営計画策定時以降に公表された固定価格買取制度の条件を勘案し、国内のビジネスモデルを方針転換し、開発目標を引き上げ

	現中期経営計画	新事業方針
ビジネスモデル	開発業務の受託	売電事業と開発業務の受託
開発目標	3年間で100MW開発	3年間で500MW開発
重点施策	外部投資家の確保	自社用発電所の早期積上げ



【影響】

- ①業績目標の変動 → 影響額の見極めができた段階で、業績目標の修正を実施予定
 - 売電事業による高収益・安定収入源の確保
 - 外部向け開発収入の減少(当面の間)
- ②開発用資金の調達

①業績目標の変動

新事業方針により売上構成と事業規模の修正が見込まれる

現中期経営計画

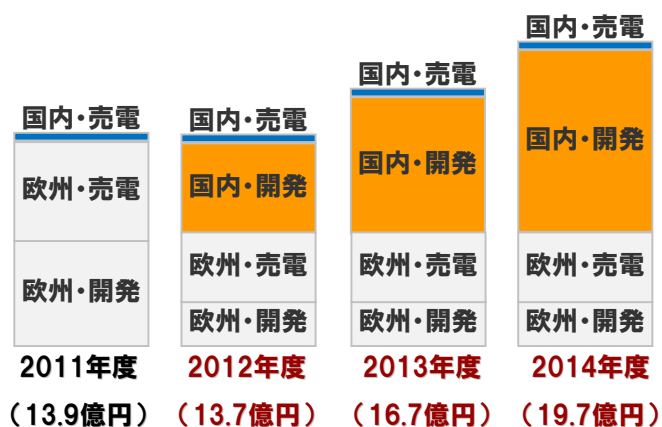
- 欧州は規模縮小し、地上設置型開発と売電事業に集約(売上高半減するも収益向上)
- 国内は第三者宛開発業務の提供による開発業務収入を基本とした計画策定
- 開発目標は3年間で100MW相当
- 国内・売電事業は宮崎、館林の1.55MW



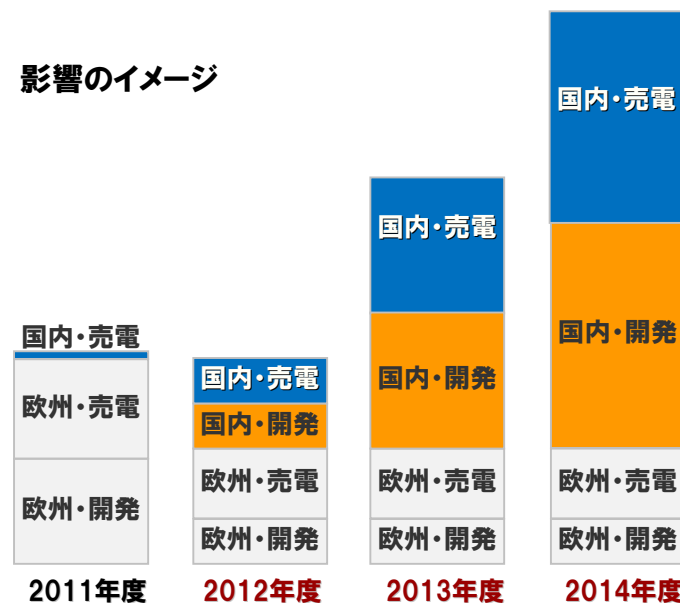
新事業方針に伴う影響

- 発電施設の自己保有による**売電事業拡大**
- 宮崎、館林の固定価格買取制度への移行
→「国内・売電収入」の増加
- **開発目標3年間500MWへの引上げ**による開発業務の増加
→「国内・開発収入」の増加
(但し、当面の間、連結決算上は減少)

グリーンエネルギー事業 中期計画



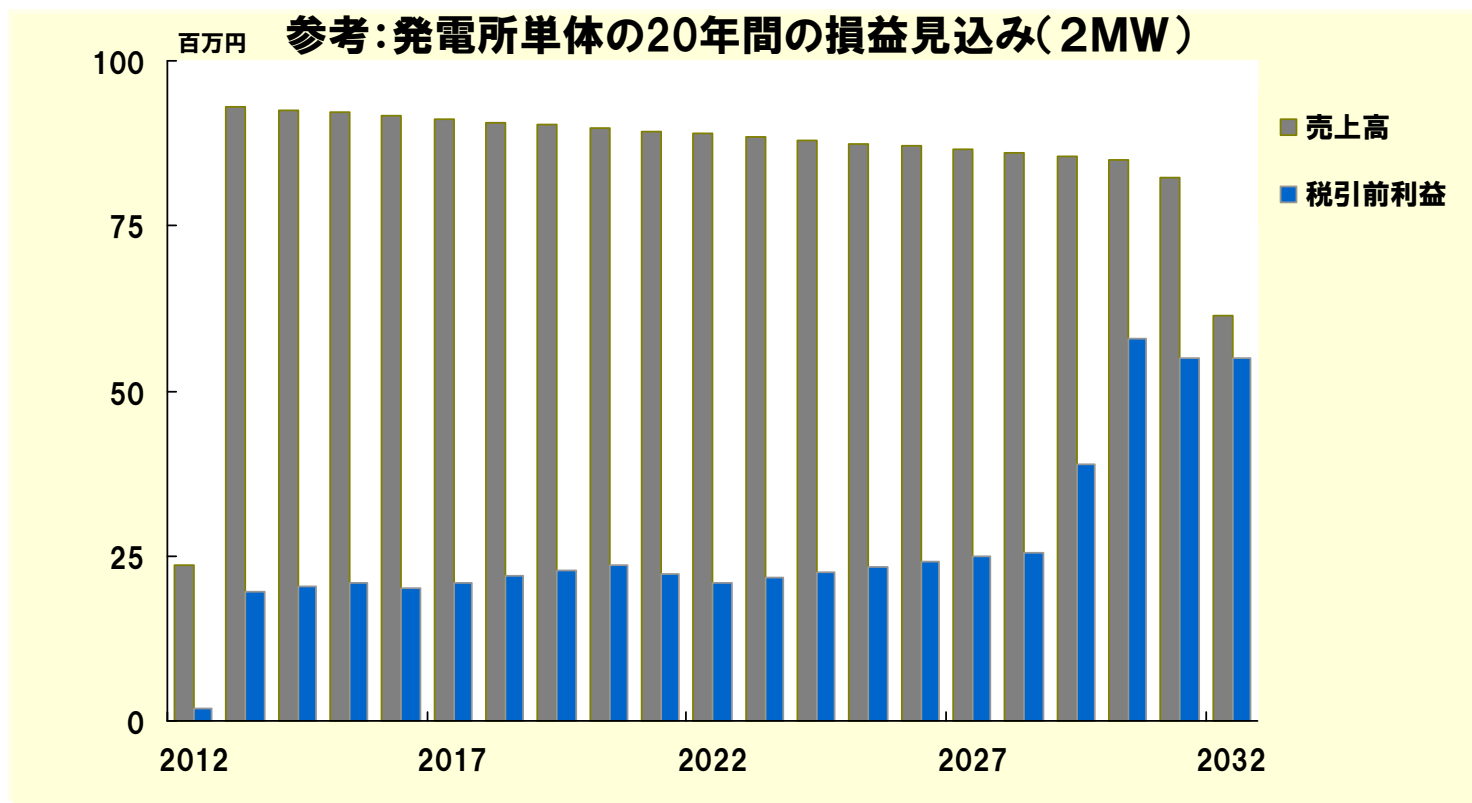
影響のイメージ



※上記はあくまで見込みであり、確定した数値を基に作成したものではありません

高収益・安定収入源の確保

- 売電事業の拡大により高収益・安定収益源を確保
 - 安定性: 10MW保有時で年間約4.5億円の収入が20年間継続
 - 収益性: 税引前利益率10%~20%前後の収益力(条件次第で変動)
- まずは100MWの積上げを目指して開発を推進

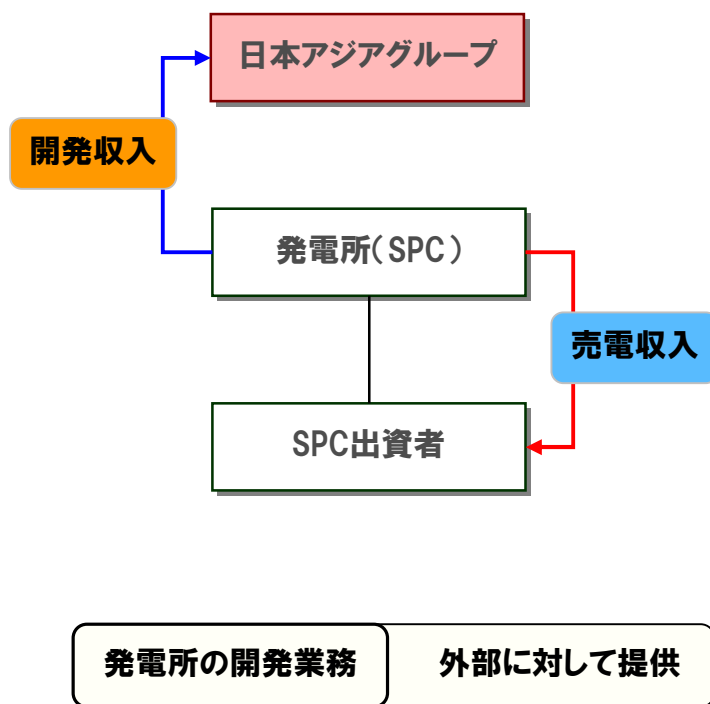


※上記はあくまで事例であり、実際には個別案件毎の特性や条件により収益性は変動します

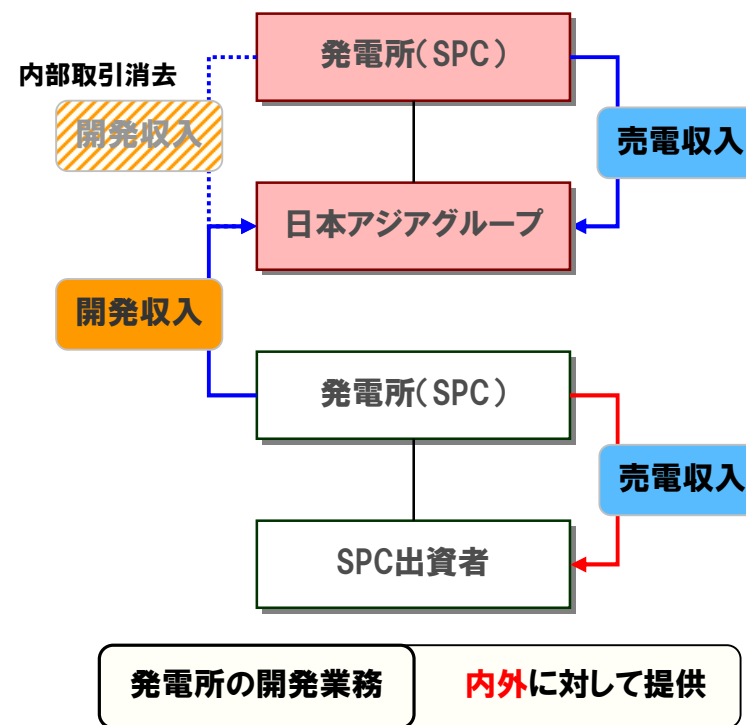
開発収入の変動

- 開発目標引上げにより開発収入も現計画以上に増加する見込み
- 但し、当面の間は、連結決算上の開発収入は減少
 - 自社用発電所開発への注力
 - 当該業務はグループ内SPCに対する内部取引として連結決算上消去

【現行中期経営計画】

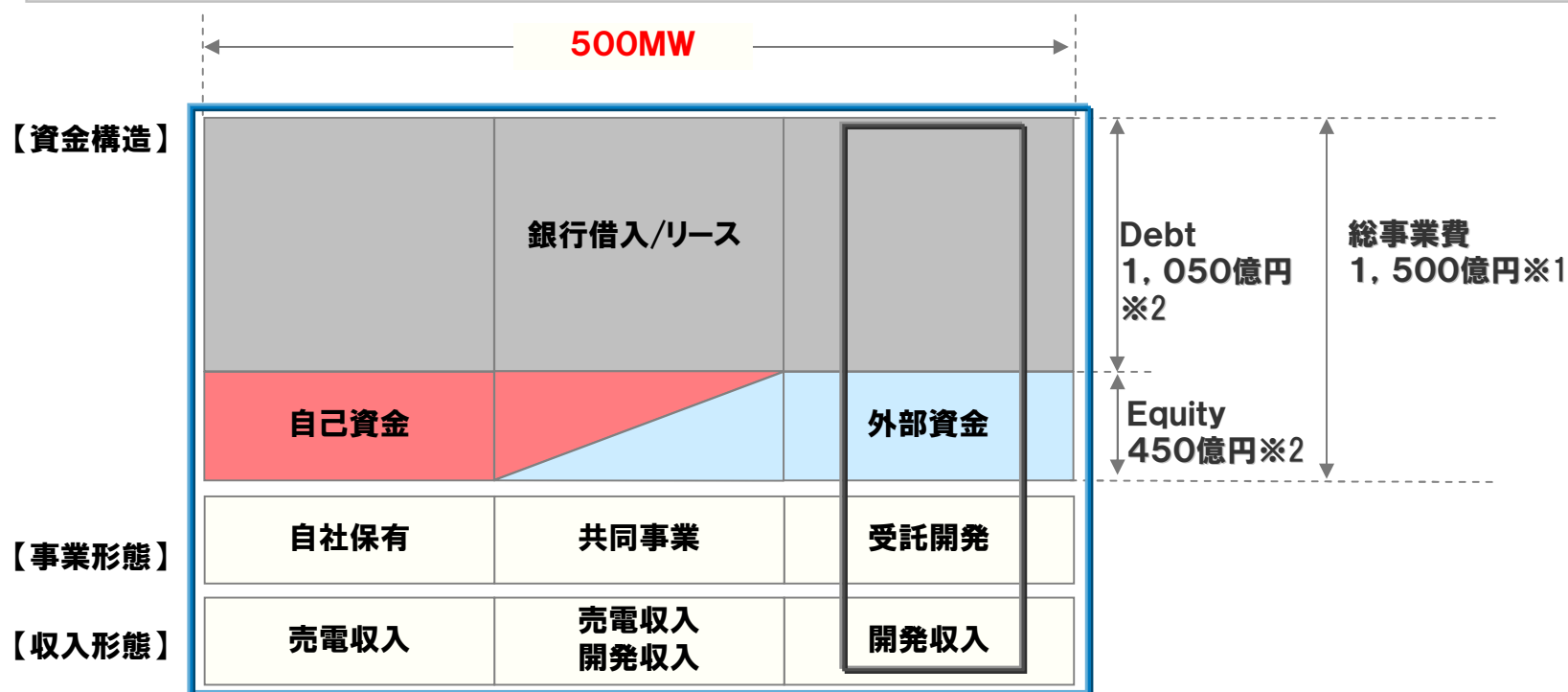


【現在のビジネスモデル】



② 開発用資金の調達

- 開発資金の調達方針
 - 金融機関からのノンリコースローンやリースを活用し、必要額の大半を調達
 - Equity相当部分に自己資金を投入
 - 第三者(内外の投資家・事業会社)との共同事業による資金負担の軽減



(補足)

※1 1MWあたりの費用を3億円とした場合の500MW開発に必要な推定総事業費(3億円×500MW)

※2 Debt70%、Equity30%とした場合の資金配分

現中期経営計画の事業領域

新事業方針の事業領域



お問い合わせ先:  **日本アジアグループ株式会社**

経営企画本部コーポレート・コミュニケーション部

TEL:03-3288-5704

FAX:03-3262-6390

E-mail: ir@japanasiagroup.jp

URL: <http://www.japanasiagroup.jp/>

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。